平成25年	F度事務事業評	価シート 該当事業(評価文 一般事務	対象外事業は基本情報のみ記載) 公共建設事業 評価対象外事業				
事務事業名		●【評価対象外】住宅·土地統計調					
予算科目		2款 5項 2目	· <u> </u>				
総合計画での位置付け		行財政改革 行財政改革の推進					
所管	京課情報	担当課: まちづくり創造課 「	電話番号(内線): 667				
記入	者情報	所属長: 靏岡 正直	担当責任者: 安田 敦				
事業	美の性格	法定事務					
	施期間	【開始年度】 平成 18 年度 【開始	音年度】設定なし				
事業	美の対象		臣が指定する指定調査区を基に設定された単位区				
根拠法令等	統計法、住宅·土地統	+調査規則					
事業の目的	実態を把握し、その現		世帯の居住状況、世帯の保有する土地等のは、住生活基本計画、土地利用計画などの				
事業の内容		調査員が、平成24年度に設定した調査単位 に調査票を配布・回収する。	立区内の対象世帯を訪問し、調査内容・記入				
改善策の 具体的 取り組み (当初)							
改善策の 具体的 取り組み							

事業費及び財源内訳							
J	頁 目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算		
事業費	直接事業費	361	3,712	45	3,604		
	人件費	1,199	1,220	162	1,220		
	合計	0	4,932	207	4,824		
人件費 内訳	人工数	0.15	0.15	0.02	0.15		
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135		
	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	1,199	1,220	162	1,220		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	361	3,710	0	3,604		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,199	1,222	207	1,220		

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
対象調査区数	区	124	122	0	122
対象世帯	世帯	0	2074	0	2074

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	0	0	0	361	3,712	4,073